

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社エスクリ

【英訳名】 E S C R I T I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 博

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目2番5号 南青山シティビル

【電話番号】 03-5410-8822

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員管理本部管掌 岡崎 太輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目2番5号 南青山シティビル

【電話番号】 03-5410-8822

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員管理本部管掌 岡崎 太輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	13,848,139
経常利益	(千円)	1,443,183
四半期純利益	(千円)	877,090
四半期包括利益	(千円)	878,045
純資産額	(千円)	3,517,048
総資産額	(千円)	14,045,755
1株当たり四半期純利益金額	(円)	75.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	73.76
自己資本比率	(%)	24.9

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	60.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結累計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第11期第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社2社により構成されております。当第3四半期連結累計期間において、当社は株式会社渋谷の株式取得を行い、建築・内装事業を開始いたしました。これに伴い、当社は当社グループの事業を、ブライダル事業、建築・内装事業、およびその他の事業の3つのセグメントに変更しております。

（ブライダル事業）

ブライダル事業セグメントにおいて、デザイン性を重視した直営施設を中心に、挙式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業を行っております。

（建築・内装事業）

建築・内装事業セグメントにおいて、飲食店や小売店を中心とした施設の内外装工事の請負および設計監理業務等を行っております。

（その他の事業）

その他の事業セグメントにおいて、ホテルスタイルの施設を通じた宿泊サービス、レストランスタイルの施設を通じたレストランサービス、および挙式・披露宴の予約が入らない平日を中心に、主として法人を顧客とした各種パーティを行う宴会サービスの提供等を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

(連結貸借対照表上の投資消去差額(のれん)について)

当社は、平成25年5月10日付で、株式会社渋谷の株式の100%を取得し、連結子会社化したことに伴い、新たに「のれん」を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表における「のれん」の金額は、263,811千円であり、5年間で均等償却する方針です。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等により株式会社渋谷の収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、金融緩和をはじめとする各種政策に対する効果もあり、個人消費や輸出の持ち直し等、緩やかな景気回復の兆しがみられます。一方で、消費税率の引き上げによる個人消費に対する影響や、依然として海外景気の下振れによる国内景気の下押しが懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは主力事業であるプライダル事業において「施設スタイルにこだわらない都市型プライダルオペレーター」として、東京23区および政令指定都市に展開した挙式・披露宴施設の運営を継続してまいりました。

具体的な新規施設の開業については、平成25年6月に専門式場スタイルである「アルマリアン F U K U O K A」(福岡市中央区)をオープンいたしました。

また、平成26年秋に東京都豊島区東池袋にて開業予定の施設の屋号を「アルマリアン T O K Y O」および「アヴェニールクラス T O K Y O」に決定し、平成25年12月より受注活動を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,848,139千円、営業利益1,481,672千円、経常利益1,443,183千円、四半期純利益877,090千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析はおこなっておりません。以下、セグメント区分別の状況においても同様であります。

(ブライダル事業)

前期に開業した2施設が通期稼働したこと、平成25年6月に「アルマリアン FUKUOKA」がオープンしたこと等により、ブライダル事業の売上高は10,992,784千円、営業利益は2,086,138千円となりました。

(建築・内装事業)

店舗内装、個人住宅などにおける工事の完成があったこと等により、建築・内装事業の売上高は1,435,225千円、営業利益は101,862千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は1,420,129千円、営業利益は184,000千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、新規出店等に伴う事業規模の拡大や子会社2社の従業員が加わったこと等により、107名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(5) 施行、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ブライダル事業の施行、受注及び販売実績が著しく増加しております。これは、前期に開業した2施設が通期稼働したこと、平成25年6月に「アルマリアン FUKUOKA」がオープンしたことに伴う増加であります。

施行実績

当第3四半期連結累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	施行件数(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル事業	2,691	124.1

(注)上記の施行件数には、小規模の式会(披露宴参加者30名未満)は含めておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注件数および残高の状況は、次のとおりであります。

区分	受注件数(組)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル事業	3,623	113.7	2,306	116.3

(注)上記の受注件数及び受注件数残高には、小規模の式会(披露宴参加者30名未満)を含めております。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった、重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(新設)

天神事業所は4月に完了し、6月に稼働しました。

(改修)

青山事業所は9月に完了し、9月に稼働しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,648,000
計	45,648,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,670,000	11,670,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。また、1単元の 株式数は100株となっ ております。
計	11,670,000	11,670,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	13,500	11,670,000	2,398	539,327	2,398	497,327

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,654,800	116,548	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	11,656,500		
総株主の議決権		116,548	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスクリ	港区南青山三丁目2番5号 南青山シティビル	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 専務執行役員 店舗開発本部管掌 兼 店舗開発本部長 兼 株式会社渋谷 代表取締役	取締役 兼 専務執行役員 建築・内装事業担当 兼 株式会社渋谷 代表取締役	渋谷 守 浩	平成25年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結累計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,498,897
受取手形及び売掛金	186,147
完成工事未収入金	118,645
商品及び製品	93,625
販売用不動産	371,823
原材料及び貯蔵品	60,009
未成工事支出金	262,004
その他	419,829
貸倒引当金	2,945
流動資産合計	5,008,037
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	5,581,851
その他	666,056
有形固定資産合計	6,247,908
無形固定資産	
のれん	263,811
その他	152,787
無形固定資産合計	416,598
投資その他の資産	
敷金及び保証金	1,931,288
その他	458,655
貸倒引当金	16,732
投資その他の資産合計	2,373,211
固定資産合計	9,037,718
資産合計	14,045,755
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	837,083
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,897,922
1年内償還予定の社債	60,000
工事未払金	260,227
前受金	732,707
未払法人税等	347,009
その他	1,577,586
流動負債合計	5,812,536

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

固定負債	
社債	60,000
長期借入金	3,819,541
資産除去債務	659,357
その他	177,272
固定負債合計	4,716,170
負債合計	10,528,707
純資産の部	
株主資本	
資本金	539,327
資本剰余金	497,327
利益剰余金	2,454,453
自己株式	126
株主資本合計	3,490,981
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	954
その他の包括利益累計額合計	954
新株予約権	25,111
純資産合計	3,517,048
負債純資産合計	14,045,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,848,139
売上原価	5,551,988
売上総利益	8,296,150
販売費及び一般管理費	6,814,478
営業利益	1,481,672
営業外収益	
受取賃貸料	3,756
デリバティブ評価益	11,870
その他	12,700
営業外収益合計	28,327
営業外費用	
支払利息	56,587
その他	10,228
営業外費用合計	66,815
経常利益	1,443,183
特別利益	
新株予約権戻入益	1,260
特別利益合計	1,260
税金等調整前四半期純利益	1,444,443
法人税、住民税及び事業税	582,733
法人税等調整額	15,380
法人税等合計	567,353
少数株主損益調整前四半期純利益	877,090
四半期純利益	877,090

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	877,090
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	954
その他の包括利益合計	954
四半期包括利益	878,045
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	878,045

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新たに取得した株式会社渋谷及びその100%子会社、SHIBU TANIエステート・パートナーズ株式会社を連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社(株式会社渋谷)においては、運転資金等の柔軟な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約等の総額	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	900,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
減価償却費	794,919千円
のれんの償却額	29,312千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	58,060	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	34,967	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	プライダル	建築・内装	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,992,784	1,435,225	12,428,010	1,420,129	13,848,139		13,848,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高		103,899	103,899	41,446	145,346	145,346	
計	10,992,784	1,539,124	12,531,909	1,461,575	13,993,485	145,346	13,848,139
セグメント利益	2,086,138	101,862	2,188,000	184,000	2,372,001	890,329	1,481,672

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業および宴会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 890,329千円には、のれん償却額 29,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 861,017千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間において新たに株式会社渋谷及びその100%子会社であるSHIBUTANIエステート・パートナーズ株式会社を連結子会社化しております。

当社は、前事業年度末においては、プライダル事業の単一セグメントでしたが、当該連結子会社化により、第2四半期連結累計期間より新たな事業セグメントが識別されたことから、セグメントの内容を見直し、「プライダル事業」、「建築・内装事業」、「その他の事業」により区分しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円36銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	877,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	877,090
普通株式の期中平均株式数(株)	11,639,421
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円76銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	251,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第11期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,967千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社エスクリ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクリの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクリ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。